

第3章 企業の業績

1. 売上高、営業利益、経常利益

- 1企業当たり売上高は前年度比 3.9%増加し、345 億円。
- 1企業当たりの営業利益は同 6.8%増益、経常利益も同 8.7%と増益。
- 売上高営業利益率は 3.9%、売上高経常利益率は 4.4%。

(1) 売上高

管内の調査業種に属する企業の売上高は 431 兆 4 千億円となった。

1企業当たり売上高は 345 億円と、前年度比 3.9%の増加となった。産業別にみると、情報サービス・情報制作企業（同 9.6%減、131 億円）などで減少しているが、製造企業（同 9.4%増、343 億円）、卸売企業（同 7.2%増、560 億円）、小売企業（同 10.5%増、274 億円）などで増加した。

売上高

(百万円)

	売上高					1企業当たり売上高				
	平成16年度	平成17年度	増減率 (%)	平成18年度	増減率 (%)	平成16年度	平成17年度	増減率 (%)	平成18年度	増減率 (%)
合計	400,171,711	410,578,283	2.6	431,422,894	-	30,681	33,197	8.2	34,481	3.9
鉱業	669,893	600,717	▲ 10.3	725,957	20.8	33,495	33,373	▲ 0.4	40,331	20.8
製造業	174,393,078	181,308,923	4.0	191,829,078	5.8	28,641	31,347	9.4	34,304	9.4
卸売業	143,606,330	146,522,195	2.0	151,258,391	3.2	48,336	52,255	8.1	56,022	7.2
小売業	37,041,904	36,084,106	▲ 2.6	38,270,283	6.1	24,450	24,834	1.6	27,434	10.5
飲食店	2,981,138	2,888,538	▲ 3.1	2,689,744	▲ 6.9	10,315	11,508	11.6	10,548	▲ 8.3
電気・ガス業	7,124,890	7,330,986	2.9	7,573,696	3.3	173,778	192,921	11.0	184,724	▲ 4.2
クレジット業・ 割賦金融業	1,318,480	1,624,247	23.2	1,992,001	22.6	45,465	52,395	15.2	60,364	15.2
情報サービス・ 情報制作業	16,502,871	18,898,467	14.5	16,979,007	▲ 10.2	12,046	14,482	20.2	13,091	▲ 9.6
個人教授所	280,819	239,225	▲ 14.8	272,301	13.8	9,059	9,201	1.6	14,332	55.8
サービス業(*)	16,252,308	15,080,879	▲ 7.2	19,832,436	-	23,623	22,919	▲ 3.0	17,068	▲ 25.5

(2) 営業利益、経常利益

営業利益は 16 兆 9 千億円、1企業当たり営業利益は前年度比 6.8%増の 13 億 5 千万円となった。産業別にみると、製造企業が同 8.5%増の 17 億円、卸売企業が同 7.6%増の 9 億 1 千万円、小売企業が同 12.1%増の 7 億 6 千万円となった。

営業利益

(百万円)

	営業利益					1企業当たり営業利益				
	平成16年度	平成17年度	増減率 (%)	平成18年度	増減率 (%)	平成16年度	平成17年度	増減率 (%)	平成18年度	増減率 (%)
合計	14,681,578	15,614,890	6.4	16,865,465	-	1,126	1,263	12.2	1,348	6.8
鉱業	179,972	272,394	51.4	362,687	33.1	8,999	15,133	68.2	20,149	33.1
製造業	8,666,939	9,232,995	6.5	9,684,345	4.9	1,423	1,596	12.1	1,732	8.5
卸売業	2,150,094	2,358,356	9.7	2,444,414	3.6	724	841	16.2	905	7.6
小売業	965,179	985,791	2.1	1,060,500	7.6	637	678	6.5	760	12.1
飲食店	88,185	83,068	▲ 5.8	74,799	▲ 10.0	305	331	8.5	293	▲ 11.4
電気・ガス業	780,740	738,671	▲ 5.4	722,473	▲ 2.2	19,042	19,439	2.1	17,621	▲ 9.3
クレジット業・ 割賦金融業	251,981	281,453	11.7	209,548	▲ 25.5	8,689	9,079	4.5	6,350	▲ 30.1
情報サービス・ 情報制作業	1,033,538	1,050,408	1.6	1,290,121	22.8	754	805	6.7	995	23.6
個人教授所	15,661	13,559	▲ 13.4	16,747	23.5	505	522	3.2	881	69.0
サービス業(*)	549,289	598,195	8.9	999,831	-	798	909	13.9	860	▲ 5.4

経常利益は 19 兆円、1 企業当たり経常利益は前年度比 8.7% 増加し 15 億円となった。

産業別に 1 企業当たりの数値をみると、製造企業が同 9.1% 増の 19 億 2 千万円、卸売企業が同 18.0% 増の 12 億 5 千万円、小売企業が 11.3% 増の 8 億 3 千万円などとなった。

経常利益

(百万円)

	経常利益					1 企業当たり経常利益				
	平成16年度	平成17年度	増減率 (%)	平成18年度	増減率 (%)	平成16年度	平成17年度	増減率 (%)	平成18年度	増減率 (%)
合計	15,391,677	17,266,656	12.2	18,983,083	-	1,180	1,396	18.3	1,517	8.7
鉱業	191,800	291,455	52.0	378,875	30.0	9,590	16,192	68.8	21,049	30.0
製造業	9,102,863	10,201,341	12.1	10,755,614	5.4	1,495	1,764	18.0	1,923	9.1
卸売業	2,528,226	2,977,166	17.8	3,383,603	13.7	851	1,062	24.8	1,253	18.0
小売業	1,035,418	1,079,014	4.2	1,152,866	6.8	683	743	8.7	826	11.3
飲食店	90,053	84,364	▲ 6.3	75,507	▲ 10.5	312	336	7.9	296	▲ 11.9
電気・ガス業	574,045	557,101	▲ 3.0	579,014	3.9	14,001	14,661	4.7	14,122	▲ 3.7
クレジット・業・ 割賦金融業	213,506	265,779	24.5	198,501	▲ 25.3	7,362	8,574	16.5	6,015	▲ 29.8
情報サービス・ 情報制作業	1,054,429	1,134,068	7.6	1,356,888	19.6	770	869	12.9	1,046	20.4
個人教授所	14,944	13,456	▲ 10.0	16,274	20.9	482	518	7.4	857	65.5
サービス業(*)	586,393	662,912	13.0	1,085,941	-	852	1,007	18.2	935	▲ 7.2

(3) 売上高営業利益率、売上高経常利益率

売上高営業利益率は 3.9% と前年度比 0.1 ポイントの上昇となった。産業別にみると、製造企業が同 ▲ 0.1 ポイント低下の 5.0%、卸売企業、小売企業は同増減なしとなった。

売上高経常利益率は 4.4% と前年度比 0.2 ポイントの上昇となった。産業別にみると、卸売企業が同 0.2 ポイント上昇の 2.2%、製造企業、小売企業では同増減なしとなった。

(変動幅：ポイント)

	売上高営業利益率					売上高経常利益率				
	平成16年度 (%)	平成17年度 (%)	変動幅	平成18年度 (%)	変動幅	平成16年度 (%)	平成17年度 (%)	変動幅	平成18年度 (%)	変動幅
合計	3.7	3.8	0.1	3.9	0.1	3.8	4.2	0.4	4.4	0.2
鉱業	26.9	45.3	18.5	50.0	4.6	28.6	48.5	19.9	52.2	3.7
製造業	5.0	5.1	0.1	5.0	▲ 0.1	5.2	5.6	0.4	5.6	0.0
卸売業	1.5	1.6	0.1	1.6	0.0	1.8	2.0	0.3	2.2	0.2
小売業	2.6	2.7	0.1	2.8	0.0	2.8	3.0	0.2	3.0	0.0
飲食店	3.0	2.9	▲ 0.1	2.8	▲ 0.1	3.0	2.9	▲ 0.1	2.8	▲ 0.1
電気・ガス業	11.0	10.1	▲ 0.9	9.5	▲ 0.5	8.1	7.6	▲ 0.5	7.6	0.0
クレジット・業・ 割賦金融業	19.1	17.3	▲ 1.8	10.5	▲ 6.8	16.2	16.4	0.2	10.0	▲ 6.4
情報サービス・ 情報制作業	6.3	5.6	▲ 0.7	7.6	2.0	6.4	6.0	▲ 0.4	8.0	2.0
個人教授所	5.6	5.7	0.1	6.2	0.5	5.3	5.6	0.3	6.0	0.4
サービス業(*)	3.4	4.0	0.6	5.0	1.1	3.6	4.4	0.8	5.5	1.1

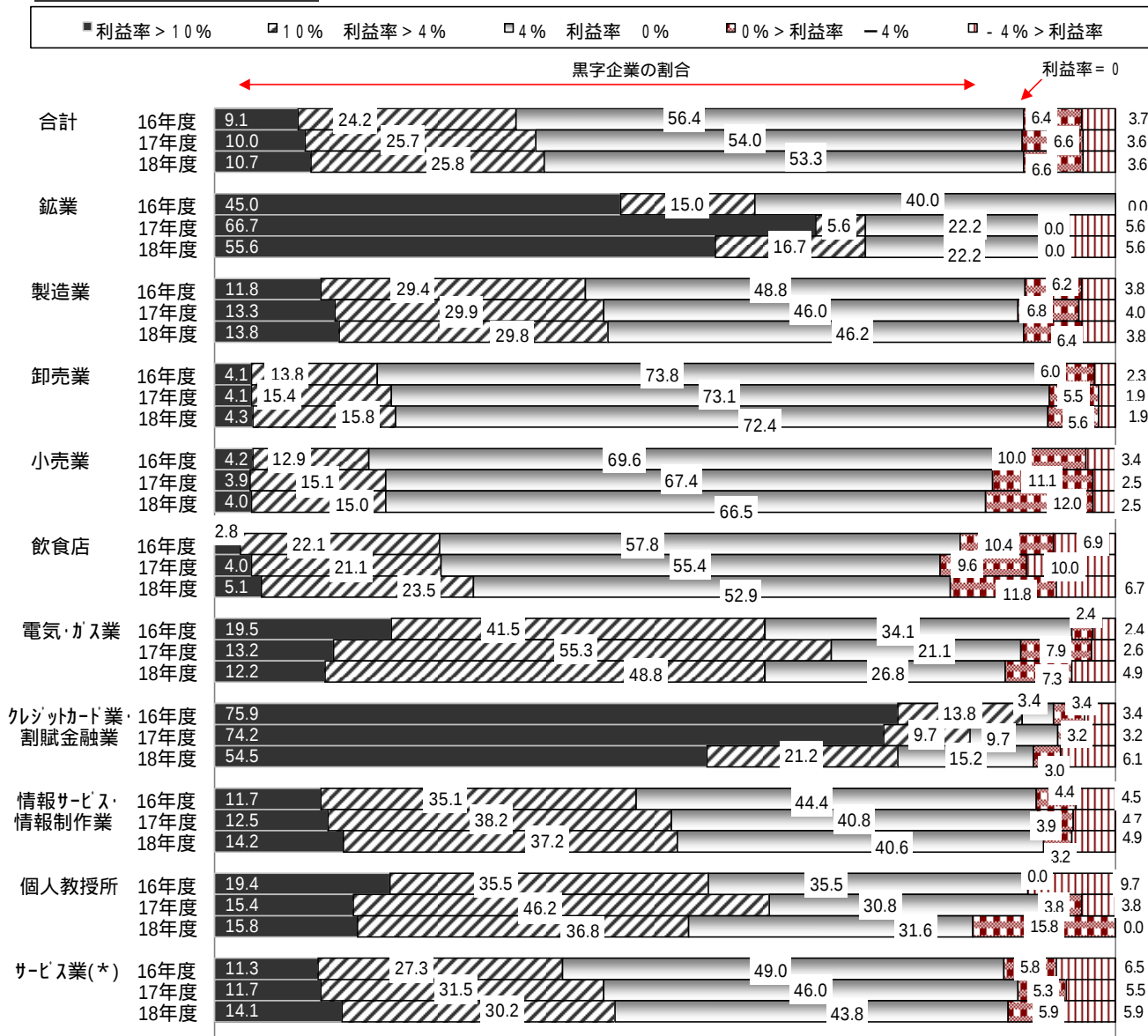
2. 売上高経常利益率別企業数分布

- 赤字企業の比率は 10.2%。売上高経常利益率が 10% 超の企業の比率は 10.7%。
- 0% 未満企業比率が高い業種は、繊維工業製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・建具・じゅう器小売業。
- 10% 超企業比率が高い業種は鉱業、クレジットカード業・割賦金融業、化学工業。

管内の調査対象に属する企業の収益状況を売上高経常利益率別構成比でみると、売上高経常利益率が 0% 未満の企業（以下赤字企業）の比率は 10.2%、10% 超の企業（以下 10% 超企業）の比率は 10.7% となった。

産業別にみると、製造企業では、4% 以上の利益率を上げている企業がわずかに増加し、赤字企業も低下。卸売企業、小売企業では 4% 以上の利益率を上げている企業がわずかに増加している一方で赤字企業も増加している。

売上高経常利益率別構成比



これを業種別売上高経常利益率別企業数でみると、赤字企業の比率は、繊維工業(39.5%)、衣服・その他の繊維製品製造業(31.7%)、家具・建具・じゅう器小売業(19.4%)で高くなった。

また 10%超企業比率は、鉱業(55.6%)、クレジットカード業・割賦金融業(54.5%)、化学工業(29.8%)で高くなった。

業種別売上高経常利益率別企業数

	企業数	0%未満企業			10%超企業			業種平均売上高経常	
		企業数	企業比率(%)	ポイント差(ポイント)	企業数	企業比率(%)	ポイント差(ポイント)	利益率(%)	ポイント差(ポイント)
合計	12,512	1,276	10.2	-	1,339	10.7	-	4.4	-
鉱業	18	1	5.6	0.0	10	55.6	▲ 11.1	52.2	3.7
製造業	5,592	571	10.2	▲ 0.6	771	13.8	0.5	5.6	▲ 0.0
食料品製造業	514	72	14.0	▲ 3.2	15	2.9	▲ 1.3	3.1	▲ 0.1
飲料・たばこ・飼料製造業	70	7	10.0	3.1	5	7.1	1.6	6.2	0.2
繊維工業	38	15	39.5	▲ 6.7	4	10.5	5.4	4.1	▲ 0.6
衣服・その他の繊維製品製造業	63	20	31.7	3.4	7	11.1	6.6	2.7	▲ 0.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	44	4	9.1	▲ 13.1	1	2.3	0.1	1.5	1.7
家具・装備品製造業	43	8	18.6	1.1	2	4.7	▲ 2.4	3.0	▲ 0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	170	31	18.2	4.9	8	4.7	1.4	3.3	▲ 0.3
印刷・関連産業	296	31	10.5	1.6	22	7.4	0.5	4.7	▲ 0.2
化学工業	456	25	5.5	▲ 0.8	136	29.8	1.1	9.3	▲ 0.0
石油製品・石炭製品製造業	30	1	3.3	▲ 0.2	0	0.0	0.0	1.9	▲ 0.5
プラスチック製品製造業	305	35	11.5	0.1	26	8.5	▲ 2.2	5.3	▲ 0.1
ゴム製品製造業	57	4	7.0	▲ 2.4	8	14.0	1.5	8.0	▲ 1.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	21	3	14.3	8.7	0	0.0	0.0	1.8	0.1
窯業・土石製品製造業	164	21	12.8	▲ 4.4	22	13.4	0.6	7.0	▲ 1.5
鉄鋼業	162	3	1.9	0.6	35	21.6	1.1	13.0	▲ 1.0
非鉄金属製造業	175	9	5.1	▲ 1.2	16	9.1	▲ 3.5	6.0	0.4
金属製品製造業	398	43	10.8	2.8	64	16.1	▲ 2.5	4.2	▲ 0.1
一般機械器具製造業	681	38	5.6	▲ 1.5	147	21.6	3.4	9.4	1.0
電気機械器具製造業	415	55	13.3	▲ 0.8	57	13.7	▲ 0.1	8.0	0.3
情報通信機械器具製造業	216	23	10.6	▲ 0.8	20	9.3	1.8	1.6	0.3
電子部品・デバイス製造業	307	36	11.7	▲ 6.3	53	17.3	3.1	6.1	1.5
輸送用機械器具製造業	552	40	7.2	0.1	42	7.6	▲ 1.1	4.1	▲ 1.0
精密機械器具製造業	224	27	12.1	4.4	54	24.1	5.5	8.6	1.4
その他の製造業	191	20	10.5	▲ 0.1	27	14.1	▲ 1.9	1.9	▲ 0.4
卸売業	2,700	202	7.5	0.1	115	4.3	0.2	2.2	0.2
繊維品卸売業	28	2	7.1	3.8	2	7.1	3.8	0.8	▲ 0.7
衣服・身の回り品卸売業	134	20	14.9	3.2	16	11.9	3.0	5.3	0.9
農畜産物・水産物卸売業	177	13	7.3	▲ 4.0	1	0.6	0.0	0.9	▲ 0.0
食料・飲料卸売業	205	26	12.7	4.3	4	2.0	▲ 0.4	1.4	0.1
建築材料卸売業	180	12	6.7	▲ 1.5	6	3.3	0.6	1.8	0.2
化学製品卸売業	193	5	2.6	▲ 1.5	5	2.6	0.6	2.6	0.3
鉱物・金属材料卸売業	250	9	3.6	▲ 0.2	7	2.8	1.7	2.1	0.4
再生資源卸売業	32	2	6.3	3.1	3	9.4	6.3	2.8	0.2
一般機械器具卸売業	234	12	5.1	▲ 0.6	10	4.3	▲ 0.6	3.4	0.4
自動車卸売業	158	12	7.6	▲ 0.2	1	0.6	▲ 1.5	2.4	▲ 0.2
電気機械器具卸売業	360	19	5.3	▲ 2.2	16	4.4	▲ 0.5	3.2	0.3
その他の機械器具卸売業	182	10	5.5	0.2	14	7.7	▲ 0.8	4.5	0.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	49	5	10.2	▲ 1.9	2	4.1	0.6	2.4	▲ 0.1
医薬品・化粧品等卸売業	116	17	14.7	7.0	8	6.9	▲ 1.6	1.6	▲ 0.7
その他の卸売業	402	38	9.5	0.6	20	5.0	0.2	1.6	▲ 0.4
小売業	1,395	202	14.5	0.9	56	4.0	0.2	3.0	0.0
繊維・衣服・身の回り品小売業	194	23	11.9	▲ 2.9	23	11.9	▲ 1.4	5.4	▲ 0.6
飲食料品小売業	339	59	17.4	3.0	4	1.2	▲ 0.6	2.2	0.5
自動車・自転車小売業	274	45	16.4	2.3	2	0.7	0.1	1.2	▲ 0.0
家具・建具・じゅう器小売業	31	6	19.4	15.9	2	6.5	3.0	4.5	▲ 0.0
機械器具小売業	93	14	15.1	▲ 0.6	3	3.2	▲ 0.7	3.7	0.2
医薬品・化粧品小売業	88	7	8.0	4.5	5	5.7	4.5	3.9	▲ 0.5
燃料小売業	121	14	11.6	▲ 2.8	2	1.7	0.1	1.0	▲ 0.2
その他の小売業	255	34	13.3	▲ 1.1	15	5.9	0.8	3.4	▲ 0.3
飲食店	255	47	18.4	▲ 1.1	13	5.1	1.1	2.8	▲ 0.1
電気・ガス業	41	5	12.2	1.7	5	12.2	▲ 1.0	7.6	0.0
クレジットカード業・割賦金融業	33	3	9.1	2.6	18	54.5	▲ 19.6	10.0	▲ 6.4
情報サービス・情報制作業	1,297	104	8.0	▲ 0.6	184	14.2	1.7	8.0	2.0
情報サービス業	1,096	86	7.8	▲ 0.0	139	12.7	1.4	7.6	2.3
情報制作業	201	18	9.0	▲ 2.9	45	22.4	4.4	9.3	1.0
個人教授所	19	3	15.8	8.1	3	15.8	0.4	6.0	0.4
サービス業(*)	1,162	138	11.9	-	164	14.1	-	5.5	-

(注:表中の■は、企業比率上位5業種)

3. 営業費用

- 1企業当たりの営業費用は、前年度比 3.8%増加し 331 億 3 千万円となった。
- 売上高売上原価率は 82.2%、売上高販売費・一般管理費率は 13.8%、売上高営業利益率は 3.9%となった。

管内の調査対象に属する企業の 1 企業当たり営業費用は 331 億 3 千万円と前年度比 3.8%の増加となった。営業費用を売上原価と販売費・一般管理費に区分すると 1 企業当たり売上原価は 283 億 6 千万円で同 3.8%増加、1 企業当たり販売費・一般管理費は 47 億 8 千万円で同 3.3%の増加となった。

1 企業当たり営業費用

(単位：百万円)

	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度		
			増減率(%)	増減率(%)	
合 計	29,555	31,934	8.0	33,133	3.8
鉱業	24,496	18,240	▲ 25.5	20,182	10.6
製造業	27,217	29,750	9.3	32,572	9.5
卸売業	47,612	51,414	8.0	55,116	7.2
小売業	23,813	24,156	1.4	26,674	10.4
飲食店	10,010	11,177	11.7	10,255	▲ 8.3
電気・ガス業	154,735	173,482	12.1	167,103	▲ 3.7
クレジット業・割賦金融業	36,776	43,316	17.8	54,014	24.7
情報サービス・情報制作業	11,291	13,677	21.1	12,096	▲ 11.6
個人教授所	8,553	8,679	1.5	13,450	55.0
サービス業(＊)	22,824	22,010	▲ 3.6	16,207	▲ 26.4

1 企業当たり売上原価

(単位：百万円)

	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度		平成 1 8 年度	
			増減率(%)		増減率(%)
合 計	25,098	27,313	8.8	28,358	3.8
鉱業	21,033	14,800	▲ 29.6	16,680	12.7
製造業	22,753	25,110	10.4	27,592	9.9
卸売業	43,645	47,264	8.3	51,004	7.9
小売業	17,617	17,785	1.0	19,604	10.2
飲食店	4,576	5,564	21.6	5,288	▲ 5.0
電気・ガス業	118,699	143,818	21.2	131,533	▲ 8.5
クレジット業・割賦金融業	2,391	3,868	61.8	4,481	15.8
情報サービス・情報制作業	8,769	10,707	22.1	9,275	▲ 13.4
個人教授所	6,705	6,629	▲ 1.1	11,087	67.2
サービス業(＊)	19,704	19,463	▲ 1.2	13,800	▲ 29.1

1 企業当たり販売費・一般管理費

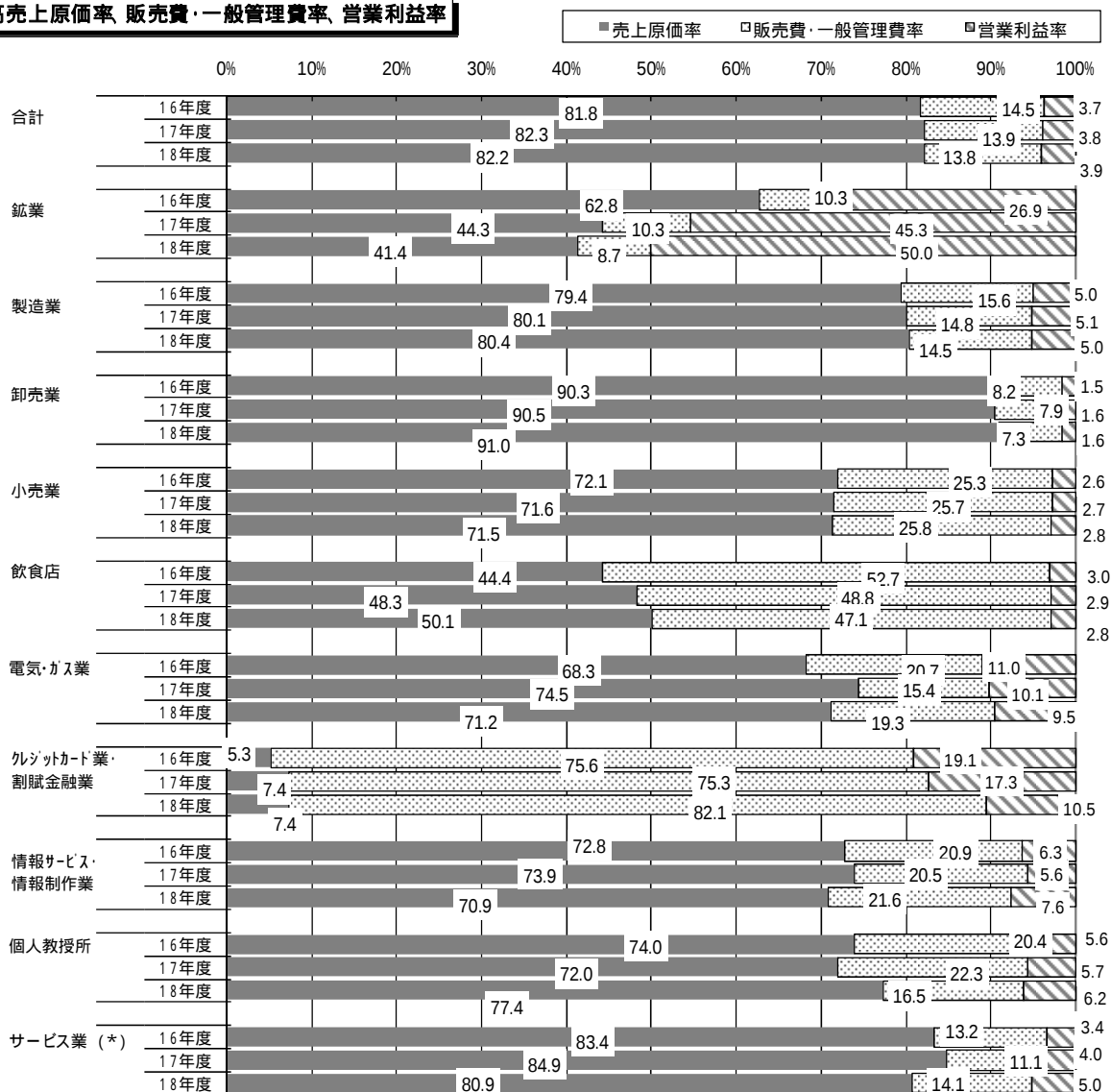
(単位：百万円)

	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	
			増減率(%)	増減率(%)
合 計	4,457	4,621	3.7	4,775 3.3
鉱業	3,463	3,440	▲ 0.7	3,501 1.8
製造業	4,465	4,640	3.9	4,980 7.3
卸売業	3,968	4,149	4.6	4,113 ▲ 0.9
小売業	6,196	6,370	2.8	7,070 11.0
飲食店	5,435	5,614	3.3	4,967 ▲ 11.5
電気・ガス業	36,037	29,664	▲ 17.7	35,570 19.9
クレジット業・割賦金融業	34,384	39,448	14.7	49,533 25.6
情報サービス・情報制作業	2,523	2,970	17.7	2,821 ▲ 5.0
個人教授所	1,848	2,051	10.9	2,363 15.3
サービス業(＊)	3,120	2,547	▲ 18.4	2,407 ▲ 5.5

売上高売上原価率（以下**売上原価率**）は 82.2%、売上高販売費・一般管理費率（以下**販売費・一般管理費率**）は 13.8%、売上高営業利益率（以下**営業利益率**）は 3.9%となった。

産業別に見ると、製造企業では、売上原価率が 0.3 ポイント上昇、販売費・一般管理費率が ▲0.3 ポイント低下し、営業利益率は ▲0.1 ポイント低下した。卸売業では、売上原価率が 0.5 ポイント上昇、販売費・一般管理費率が ▲0.6 ポイント低下し、営業利益率は同増減なし。小売業では売上原価率が ▲0.1 ポイント低下、販売費・一般管理費率が 0.1 ポイント上昇し、営業利益率は 0.1 ポイント上昇した。

売上高売上原価率、販売費・一般管理費率、営業利益率



4. 個別費用

- 1企業当たりの個別費用は広告宣伝費、減価償却費、支払利息・割引料、支払リース料は増加。情報処理・通信費、賃借料、荷造運搬費、租税公課は低下。
- 1企業当たり給与総額は24億9千万円、1企業当たり福利厚生費は4億2千万円となった。

管内の調査対象に属する企業の1企業当たり個別費用をみると、広告宣伝費、減価償却費、支払利息・割引料、支払リース料は増加。情報処理・通信費、賃借料、荷造運搬費、租税公課は低下となった。

1企業当たり広告宣伝費は2億3千万円となり前年度比0.1%増加した。産業別にみると、製造業では2億3千万円(同0.2%増)、卸売業では1億4千万円(同▲5.9%減)、小売業では4億5千万円(同2.1%増)となった。

1企業当たり情報処理・通信費は1億7千万円となり同▲2.0%低下した。

1企業当たり賃借料は4億3千万円となり同▲0.2%低下した。産業別にみると、製造業では3億3千万円(同3.5%増)、卸売業では2億4千万円(同▲2.0%減)、小売業では10億9千万円(同1.6%増)となった。

(単位:百万円)

	1企業当たり広告宣伝費				1企業当たり情報処理・通信費				1企業当たり賃借料			
	16年度	17年度	増減率 (%)	18年度	16年度	17年度	増減率 (%)	18年度	16年度	17年度	増減率 (%)	18年度
合計	217	229	5.8	229	166	169	1.4	165	413	428	3.6	428
鉱業	5	4	▲25.9	2	51	40	▲22.1	39	284	250	▲12.0	237
製造業	218	234	7.2	234	101	105	4.0	109	306	317	3.9	329
卸売業	151	152	0.2	143	105	103	▲1.9	88	243	243	▲0.1	238
小売業	410	439	7.1	448	90	100	10.9	98	1,036	1,072	3.5	1,090
飲食店	184	185	0.3	137	44	51	16.3	38	1,081	1,206	11.6	914
電気・ガス業	1,353	1,425	5.3	1,287	2,447	2,448	0.1	2,402	3,928	4,306	9.6	3,903
クレジットカード	1,998	1,978	▲1.0	3,589	2,754	3,357	21.9	3,512	1,022	1,124	10.0	1,642
情報サービス	151	160	5.6	168	599	574	▲4.1	568	349	348	▲0.0	373
個人教授所	439	430	▲2.0	643	106	65	▲38.6	106	1,709	1,775	3.9	2,395
サービス業(*)	55	56	1.8	97	127	125	▲2.2	103	292	330	12.9	319

また、1企業当たり荷造運搬費は4億5千万円(同▲2.2%減)、1企業当たり減価償却費は9億9千万円(同7.2%増)、1企業当たり租税公課は1億4千万円(同▲1.3%減)となった。

(単位:百万円)

	1企業当たり荷造運搬費				1企業当たり減価償却費				1企業当たり租税公課			
	16年度	17年度	増減率 (%)	18年度	16年度	17年度	増減率 (%)	18年度	16年度	17年度	増減率 (%)	18年度
合計	431	460	6.8	450	874	921	5.4	987	130	136	5.2	135
鉱業	576	371	▲35.6	335	1,789	2,071	15.7	2,254	366	412	12.5	414
製造業	626	675	7.8	705	836	915	9.6	974	129	136	5.0	134
卸売業	455	474	4.2	454	195	193	▲0.8	215	48	51	6.5	52
小売業	177	180	1.9	202	333	341	2.3	363	76	83	9.9	91
飲食店	61	73	21.0	60	269	259	▲3.7	254	42	50	20.2	44
電気・ガス業	61	47	▲22.3	43	27,416	28,776	5.0	24,645	10,489	11,119	6.0	9,696
クレジットカード	102	160	56.6	192	20.2	963	961	▲0.2	769	935	21.6	1,081
情報サービス	88	102	15.6	78	483	484	0.1	467	47	45	▲2.8	52
個人教授所	11	8	▲28.6	22	250	929	272.1	340	67	45	▲33.5	59
サービス業(*)	48	51	4.8	42	4,785	4,830	1.0	3,474	161	164	2.1	127

1 企業当たり支払利息・割引料は 1 億 1 千万円（同 5.6%増）となり、産業別では製造企業が 1 億 1 千万円(同 8.2%増)、卸売企業が 1 億 2 千万円(同 17.9%増)、小売企業が 7 千 6 百万円(同▲7.9%減)となった。

1 企業当たり支払リース料は 1 億 1 千万円（同 0.6%増）となり、産業別では製造企業が 1 億 3 千万円(同 5.5%増)、卸売企業が 6 千 8 百万円(同 6.1%増)、小売企業が 1 億 3 千万円(同 14.3%増)となった。

(単位:百万円)

	1 企業当たり支払利息・割引料					1 企業当たり支払リース料				
	16年度	17年度	増減率 (%)	18年度	増減率 (%)	16年度	17年度	増減率 (%)	18年度	増減率 (%)
合計	113	107	▲ 5.9	113	5.6	111	109	▲ 1.9	110	0.6
鉱業	143	157	10.0	115	▲ 27.0	71	37	▲ 47.2	31	▲ 16.0
製造業	107	99	▲ 7.4	107	8.2	122	121	▲ 0.8	128	5.5
卸売業	111	106	▲ 4.6	124	17.9	67	64	▲ 5.3	68	6.1
小売業	82	83	0.1	76	▲ 7.9	119	116	▲ 2.4	133	14.3
飲食店	42	39	▲ 6.7	37	▲ 5.3	131	93	▲ 28.9	88	▲ 4.7
電気・ガス業	5,461	5,362	▲ 1.8	4,465	▲ 16.7	473	489	3.3	393	▲ 19.6
クレジットカード	1,341	980	▲ 26.9	948	▲ 3.2	338	260	▲ 23.0	268	2.9
情報サービス	31	24	▲ 21.5	24	▲ 2.5	153	151	▲ 1.5	132	▲ 12.7
個人教授所	49	35	▲ 29.4	36	4.3	179	100	▲ 44.2	347	246.6
サービス業(*)	74	76	2.4	95	25.0	59	75	26.1	54	▲ 27.2

1 企業当たり給与総額は 24 億 9 千万円となった。産業別にみると、製造企業が 28 億 5 千万円、卸売企業が 15 億 4 千万円、小売企業が 25 億 8 千万円となった。

1 企業当たり福利厚生費は 4 億 2 千万円となった。産業別にみると、製造企業が 5 億 4 千万円、卸売企業が 2 億 7 千万円、小売企業が 3 億 3 千万円となった。

(単位:百万円)

	1 企業当たり給与総額					1 企業当たり福利厚生費				
	16年度	17年度	増減率 (%)	18年度	増減率 (%)	16年度	17年度	増減率 (%)	18年度	増減率 (%)
合計	2,539	2,630	3.6	2,492	-	-	-	-	419	-
鉱業	1,775	1,543	▲ 13.1	1,443	-	-	-	-	275	-
製造業	2,934	3,016	2.8	2,852	-	-	-	-	538	-
卸売業	1,599	1,677	4.9	1,541	-	-	-	-	267	-
小売業	2,509	2,542	1.3	2,582	-	-	-	-	329	-
飲食店	2,724	3,441	26.3	3,322	-	-	-	-	243	-
電気・ガス業	15,178	14,736	▲ 2.9	11,902	-	-	-	-	3548	-
クレジットカード	5,340	6,151	15.2	6,312	-	-	-	-	1058	-
情報サービス	2,618	2,767	5.7	2,550	-	-	-	-	367	-
個人教授所	2,488	2,481	▲ 0.3	3,660	-	-	-	-	314	-
サービス業(*)	2,091	2,074	▲ 0.8	2,169	-	-	-	-	276	-

5. 資産の状況、労働生産性

- 1企業当たり自己資本は前年度比 3.8%増となった。
- 自己資本比率は 35.6%となり同▲0.1ポイント低下。
- 1企業当たりの付加価値額は 58 億 1 千万円となり、同 8.0%増となった。

(1) 資産の状況

総資本（総資産）は 382 兆円、1企業当たり総資本(総資産)は、前年度比 4.1%増加の 305 億円となった。

産業別にみると、製造業が同 7.8%増の 337 億 9 千万円、卸売企業が同 8.6%増の 286 億 3 千万円、小売企業が同 5.9%増の 156 億 7 千万円などとなった。

(単位:百万円)

	総資本(総資産)			1企業当たり総資本(総資産)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成16年度	平成17年度	増減率 (%)	平成18年度	増減率 (%)
合計	349,424,690	362,421,863	381,718,149	26,790	29,303	9.4	30,508	4.1
鉱業	1,657,113	1,872,917	1,959,996	82,856	104,051	25.6	108,889	4.6
製造業	178,096,269	181,291,095	188,978,181	29,249	31,344	7.2	33,794	7.8
卸売業	71,814,910	73,902,574	77,310,544	24,172	26,356	9.0	28,634	8.6
小売業	21,443,779	21,514,754	21,864,559	14,154	14,807	4.6	15,674	5.9
飲食店	1,913,364	1,726,457	1,535,512	6,621	6,878	3.9	6,022	▲ 12.5
電気・ガス業	17,799,413	17,691,330	17,723,800	434,132	465,561	7.2	432,288	▲ 7.1
クレジット業・ 割賦金融業	11,718,173	15,565,881	17,047,573	404,075	502,125	24.3	516,593	2.9
情報サービス・ 情報制作業	15,001,584	17,319,630	15,231,415	10,950	13,272	21.2	11,744	▲ 11.5
個人教授所	215,054	179,140	200,843	6,937	6,890	▲ 0.7	10,571	53.4
サービス業(*)	29,765,031	31,358,085	39,865,726	43,263	47,657	10.2	34,308	▲ 28.0

自己資本は 136 兆円、1企業当たり自己資本は前年度比 3.8%増の 108 億 7 千万円となった。産業別にみると、製造企業が同 6.1%増の 150 億 3 千万円、卸売企業が同 12.2%増の 80 億 8 千万円、小売企業が同 9.5%増の 58 億 9 千万円となるなど全産業で増加した。

(単位:百万円)

	自己資本			1企業当たり自己資本				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成16年度	平成17年度	増減率 (%)	平成18年度	増減率 (%)
合計	120,974,258	129,584,177	136,014,406	9,275	10,477	13.0	10,871	3.8
鉱業	1,166,558	1,348,222	1,504,891	58,328	74,901	28.4	83,605	11.6
製造業	77,855,042	81,927,524	84,046,319	12,786	14,165	10.8	15,030	6.1
卸売業	17,980,534	20,204,670	21,824,702	6,052	7,206	19.1	8,083	12.2
小売業	6,919,748	7,809,194	8,213,084	4,567	5,375	17.7	5,888	9.5
飲食店	756,768	689,971	636,389	2,619	2,749	5.0	2,496	▲ 9.2
電気・ガス業	3,774,832	4,110,552	4,463,980	92,069	108,172	17.5	108,878	0.7
クレジット業・ 割賦金融業	1,361,262	1,648,543	1,135,395	46,940	53,179	13.3	34,406	▲ 35.3
情報サービス・ 情報制作業	7,310,696	8,006,867	7,771,148	5,336	6,136	15.0	5,992	▲ 2.3
個人教授所	53,766	48,343	62,396	1,734	1,859	7.2	3,284	76.6
サービス業(*)	3,795,052	3,790,291	6,356,102	5,516	5,760	4.4	5,470	▲ 5.0

自己資本比率は前年度比▲0.1ポイント低下し 35.6%となった。産業別にみると、製造企業が同▲0.7ポイント減の 44.5%、卸売企業が同 0.9ポイント増の 28.2%、小売企業が同 1.3ポイント増の 37.6%となった。

自己資本比率

(単位: %、ポイント)

	平成16年度	平成17年度	変動幅	平成18年度	変動幅
合計	34.6	35.8	1.1	35.6	▲ 0.1
鉱業	70.4	72.0	1.6	76.8	4.8
製造業	43.7	45.2	1.5	44.5	▲ 0.7
卸売業	25.0	27.3	2.3	28.2	0.9
小売業	32.3	36.3	4.0	37.6	1.3
飲食店	39.6	40.0	0.4	41.4	1.5
電気・ガス業	21.2	23.2	2.0	25.2	2.0
クレジット業・ 割賦金融業	11.6	10.6	▲ 1.0	6.7	▲ 3.9
情報サービス・ 情報制作業	48.7	46.2	▲ 2.5	51.0	4.8
個人教授所	25.0	27.0	2.0	31.1	4.1
サービス業(*)	12.8	12.1	▲ 0.7	15.9	3.9

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本(総資産) × 100

(2) 付加価値額、労働生産性

付加価値額は 73 兆円、1 企業当たり付加価値額は 58 億 1 千万円と前年度比 8.0%の増加となった。産業別にみると、製造企業が同 9.6%増の 65 億 6 千万円、卸売企業が同 7.1%増の 32 億 2 千万円、小売企業が同 10.6%増の 52 億 2 千万円となった。

(単位: 百万円)

	付加価値額			1企業当たり付加価値額				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成16年度	平成17年度	増減率 (%)	平成18年度	増減率 (%)
合計	66,281,832	66,515,774	72,660,789	5,082	5,378	5.8	5,807	8.0
鉱業	264,249	349,348	445,907	13,212	19,408	46.9	24,773	27.6
製造業	34,266,208	34,592,776	36,670,719	5,628	5,981	6.3	6,558	9.6
卸売業	8,341,177	8,426,308	8,688,637	2,808	3,005	7.0	3,218	7.1
小売業	6,956,132	6,854,277	7,276,137	4,592	4,717	2.7	5,216	10.6
飲食店	1,277,618	1,327,064	1,292,750	4,421	5,287	19.6	5,070	▲ 4.1
電気・ガス業	3,118,153	2,978,232	2,923,882	76,053	78,375	3.1	71,314	▲ 9.0
クレジット業・ 割賦金融業	486,693	565,757	592,969	16,783	18,250	8.7	17,969	▲ 1.5
情報サービス・ 情報制作業	5,824,190	5,806,292	6,230,392	4,251	4,449	4.7	4,804	8.0
個人教授所	155,583	149,527	145,327	5,019	5,751	14.6	7,649	33.0
サービス業(*)	5,591,829	5,466,193	8,394,069	8,128	8,307	2.2	7,224	▲ 13.0

付加価値額(17年度まで) = 営業利益 + 給与総額 + 租税公課 + 減価償却費 + 賃借料

付加価値額(18年度) = 営業利益 + 給与総額 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産賃借料

付加価値率（売上高に占める付加価値額の割合）は、前年度比 0.6 ポイント上昇し 16.8%となった。産業別では、製造企業が同ポイントの横ばい、卸売企業が同▲0.1 ポイント低下の 5.7%、小売企業が同ポイントの横ばいとなった。

付加価値率

(単位: %、ポイント)

	平成16年度	平成17年度	変動幅	平成18年度	変動幅
合計	16.6	16.2	▲ 0.4	16.8	0.6
鉱業	39.4	58.2	18.7	61.4	3.3
製造業	19.6	19.1	▲ 0.6	19.1	0.0
卸売業	5.8	5.8	0.0	5.7	▲ 0.1
小売業	18.8	19.0	0.2	19.0	0.0
飲食店	42.9	45.9	3.1	48.1	2.1
電気・ガス業	43.8	40.6	▲ 3.1	38.6	▲ 2.0
クレジット業・ 割賦金融業	36.9	34.8	▲ 2.1	29.8	▲ 5.1
情報サービス・ 情報制作業	35.3	30.7	▲ 4.6	36.7	6.0
個人教授所	55.4	62.5	7.1	53.4	▲ 9.1
サービス業(*)	34.4	36.2	1.8	42.3	6.1

付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

労働生産性（常時従業者 1 人当たりの付加価値額）は前年度比 1.5%増加し 1 千 1 百万円となった。産業別にみると、製造企業では同 5.1%増加の 1 千 3 百万円、卸売企業では同 6.4%増加の 1 千 2 百万円、小売企業では同▲1.0 ポイント低下の 5 百万円となった。

労働分配率（付加価値に占める給与総額の割合）は 42.9%となった。産業別では、製造企業が 43.5%、卸売企業が 47.9%、小売企業が 49.5%となった。

(単位: 万円)

(単位: %、ポイント)

	労働生産性					労働分配率				
	平成16年度	平成17年度	増減率 (%)	平成18年度	増減率 (%)	平成16年度	平成17年度	変動幅	平成18年度	変動幅
合計	1,045	1,074	2.8	1,091	1.5	50.0	48.9	▲ 1.1	42.9	-
鉱業	5,751	9,351	62.6	11,255	20.4	13.4	7.9	▲ 5.5	5.8	-
製造業	1,221	1,270	4.0	1,334	5.1	52.1	50.4	▲ 1.7	43.5	-
卸売業	1,026	1,100	7.3	1,171	6.4	56.9	55.8	▲ 1.1	47.9	-
小売業	531	543	2.2	537	▲ 1.0	54.6	53.9	▲ 0.8	49.5	-
飲食店	261	268	2.9	270	0.6	61.6	65.1	3.5	65.5	-
電気・ガス業	5,197	5,104	▲ 1.8	4,968	▲ 2.7	20.0	18.8	▲ 1.2	16.7	-
クレジット業・ 割賦金融業	1,745	1,708	▲ 2.1	1,467	▲ 14.1	31.8	33.7	1.9	35.1	-
情報サービス・ 情報制作業	1,032	984	▲ 4.7	1,140	15.8	61.6	62.2	0.6	53.1	-
個人教授所	445	470	5.5	455	▲ 3.2	49.6	43.1	▲ 6.4	47.9	-
サービス業(*)	2,438	2,420	▲ 0.8	1,283	▲ 47.0	25.7	25.0	▲ 0.8	30.0	-

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業者数

労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値額 × 100